

チップ産業の現状と課題

宮崎大学農学部 行武 潔
 森林総合研究所九州支所 鶴 助治
 宮崎県林務部 児玉 了一

1. はじめに

今日までチップ産業は紙パルプ材の原料として、低質広葉樹林に経済的な価値を生み出すと同時に、素材生産事業を通じて山村に就労の場を提供してきた。また、拡大造林を促進させる重要な役割をも演じてきた。しかしながら、国内における広葉樹林の不足に加え、昨今の円高や対日貿易の圧力の煽りを食って安い輸入チップが増大し、チップ産業の存続すら危機的状態に陥っているという。これらの問題は山村の過疎化、建築用素材生産等国内林業そのものの問題に直結してくる。

本稿は、特に円高の進行に伴うチップ需給と価格変化、経営状態等、これらチップ産業が直面している現状と課題を解明しようというものである。

2. 円高のチップ産業に及ぼした影響

国産チップ出荷量は昭和60年の1,730万 m^3 をピークに、以後減少または横ばい気味で平成元年の1,692万 m^3 に対し、輸入量は昭和60年の1,229万 m^3 を底に以後顕著な増加傾向を示し、平成元年では1,904万 m^3 と国産チップの出荷量を上廻り、総供給量の半分以上を占めるに到った。このチップの主な輸入先は、最も多いのが米国の753万 m^3 、ついでオーストラリアで473万 m^3 、3番目がカナダで235万 m^3 で、この3大輸入国で総輸入量の8割前後を常に占める。昭和60年末以降の急激な円高は特に米国、カナダの針葉樹チップの輸入増をもたらした。

国産、輸入両チップの価格推移を農林水産省のデータに基づいて為替レートの変動とともに追ってみよう。

針葉樹チップ価格の動向からみていこう。昭和61年1月為替レートは202円/\$であったものが、昭和63年1月では126円/\$になった。その間、 m^3 当り単価で国産針葉樹チップ8,000円が6,800円と1,200円下がったのに対し、輸入針葉樹チップでは9,740円が6,170円と3,570円下がっており、輸入針葉樹チップの下落幅がかなり大きい。一方、広葉樹では昭和61年1月～63

年2月までの価格下落幅は、国産広葉樹チップが1,600円に対し、輸入広葉樹チップは昭和61年1月～63年1月迄は2,130円の下落とやはり国産チップよりは大きな低下を示している。しかしその下落幅は、米国、カナダ等の針葉樹輸入チップ価格の方が大きい。このように、昭和60年を底に、以後増加した輸入チップは急激な円高に伴う輸入チップ価格、殊に針葉樹輸入チップ価格の下落によるところが大きく、国産チップ価格の下落がこれらに大きく影響されたことが理解されよう。

しかし、昭和62年11月から平成元年5月まで140円/\$以下であった為替レートは、次第に円安傾向を示し始め、平成元年6月以降には140円/\$以上の水準に達する。この円安傾向に応じて、輸入チップ価格は顕著な上昇を示した。すなわち、針葉樹輸入チップ価格は、低価格水準にあった昭和63年1月よりも平成元年12月では m^3 当り10,270円と約4,000円ほどの上昇を示している。また、広葉樹の輸入チップ価格も昭和63年1月の低価格時期と平成2年8月の高価格時期では m^3 当り12,999円と、やはり先にみた円高時期の下落幅以上の4,000円ほどの価格上昇をみせている。これに対して国産チップは、針葉樹で m^3 当り7,100円とわずかに300円程度上昇、広葉樹でも800円程度上昇したに過ぎない。このデータに基づく限り、針葉樹では平成元年2月以降、広葉樹では平成2年3月以降、輸入チップと国産チップの価格水準の逆転現象が生じている。いずれにしても以前よりも国産チップ価格が相対的に安くなっていることは否めない。なお、原木価格をチップ製品価格で割った相対価格をみると昭和60年1月と平成元年12月の国産広葉樹のチップ価格差は宮崎で23.7%、全国で18.8%とともに下落し、原木高の製品安傾向が顕著である。

以上のように、国産チップは、円高に伴う輸入チップの影響を受けて価格、出荷量ともに低下した。のみならず、円安傾向となり価格が上がった平成元年以降、国産チップは価格、出荷量ともに伸び悩み、輸入チップは価格は高水準にありながら、供給量も多くなって

いる。国産チップの伸び悩みが国有林資源不足に大きく影響されているのであれば、価格はもっと高くなるはずであるし、少なくとも輸入チップ価格の上昇とともに国産チップの価格もまた上昇しなければならぬ。今や、わが国のチップ市場は、建築用材の市場同様に国産チップから輸入チップ主導、それも米国主導型の市場に移ったといえそうである。このような構造変化が生じた原因として主に、次の2点が指摘されよう。

第1に、日米貿易摩擦に伴う対日輸出圧力により、国有林広葉樹資源の不足を機に、紙パルプの原料を国産チップから輸入チップ主体に切り替えた。現在、パルプ会社は輸入チップを6割に対し、国産広葉樹チップを4割というように、国産チップは紙の質の低下を防ぐため補完的に使用する現状となってきた。第2に、後に見るようにチップ業界は紙パルプ会社の系列下にあり、紙パルプ会社がプライスリーダーの役割を果たしている。

現在の国産チップ価格の低迷がこれらの構造変化に伴って生じたものとはいえ、これらの価格水準、特に広葉樹チップ価格が市場の需給バランスからみて適正であるか否か、チップ生産のコスト分析を試みよう。

3. 宮崎県のチップ生産コスト

チップ工場数は近年、全国的に減る一方である。しかしながら、1工場および1人当りの生産量は、昭和58年の全国水準がそれぞれ2,801 m^3 、1,194 m^3 、宮崎県は6,608 m^3 、1,352 m^3 に対し、平成元年は全国が3,643 m^3 、1,736 m^3 、宮崎県が7,292 m^3 、1,919 m^3 と全国、宮崎県とも1工場および1人当りの生産性はかなり増加しており、チップ産業の合理化が進められたことが理解される。しかも宮崎県は全国水準よりも、1工場あたりの生産規模は現在でも2倍ほどあり、労働生産性も高い。

調査した9社のチップ工場の生産コストをみると、 m^3 当りの平均販売価格は18,774円で、平均総コストは18,441円であるから平均では僅かに332円の利益となる。最も利益の多いもので m^3 当たり1,141円で、ほとんどが500円未満で、利益0のところも2社ほどである。総コストの中で最も高い比率を占めているのは、原木費で m^3 当たり平均12,715円と販売価格の67.7%を占める。次いで管理費が2,070円(11.0%)、輸送費が1,437円(7.7%)、労務費が809円(4.3%)等となっている。このように原木コストの占める比率が非常に高く、先にみたチップ価格の素材との相対価格が、円高に伴う輸入チップ増大後著しく下落し、原木高の製品安傾向が進化したことを裏付けているようである。

チップ工場にとってチップ原木をいかに安く入手するかは、即、死活問題に係わっている。特に、国有林広葉樹資源の不足がチップ産業の深刻な問題となってきた。この国有林材と民有林材を使った場合のコ

スト比較を、聴き取り調査による3事例に基づいて検討してみよう。

都城市・北諸県郡にある事例Aにおけるチップ生産の原木はほとんど国有林材で、昭和61年以降は減少傾向にある。代わって民有林材が増えつつあるが、国有林材の不足をカバーするほどには到っておらず、国有林材の減少に応じて、生産量も次第に減ってきているのが現状である。この事例Aでは、チップ販売価格が昭和55年よりも平成元年では m^3 当たり2,500～3,000円ほど安くなっているのに対し、原木価格は13,000円とほとんど変化していない。国有林、民有林材別の m^3 当りのコストを比較分析すると、伐出費6,000円、輸送費2,000円前後、チップ製造費6,000円、販売単価18,700円は同じ、立木代が国有林材1,300円位に対し民有林材は3～4,000円となり、国有林材では悪くても m^3 当たり400円、良ければ2,000円以上の利益が出る計算となるが、民有林材では良くても0、悪ければ1,000円以上の赤字となる。また、国有林材の取り扱いの多い宮崎市・宮崎郡・東諸県郡に所在する事例Bは、国有林材は m^3 当たり1,000円以上の利益が出るようであるが、民有林材の場合は、3,000円近い赤字となる。他地域に比べると比較的広葉樹民有林の多い西都市・児湯郡に所在する事例Cは、民有林材の取扱量が総仕入量14,770 m^3 のうちの65.3%と半分以上を占めるが、国有林材では m^3 当たり約2,000円ほどの利益が出るが、民有林材の場合は4,000円近い赤字となる。このように国有林材と民有林材の価格差は、少なくとも m^3 当たり2,000円位はあり、民有林材を使用した場合は現在の18,500円のチップ販売単価では赤字となってしまいうようである。このように、国有林資源が枯渇することは、まさにチップ産業の死活問題となってくることを物語っている。

4. むすび

チップ原木の資源、労働力、市況等チップ産業の抱えている問題はいずれも深刻で、製材業以上に厳しいものがあり、積極的なチップ工場の改善を望む声は余り聴かれない。現在でも兼業形態が多く、紙以外のチップ利用開発、あるいはチップ以外の事業の展開を望む声も大きい。

山村の社会的・経済的機能の崩壊を阻止し、健全な国土資源の利用を図って行くためには、特に南九州にあっては、素材生産引いてはチップ産業の振興が必要であろう。それには、紙パルプの原料として国内の広葉樹資源を真に必要なとするならば、紙パルプ、チップ及び素材生産の各業界が一体となってチップ用原木、労働力を確保出来る体制を整備すること、また、チップ産業の健全な存続のため、市況に応じた適正な価格調整機能が動くよう図ることが望まれる。